

2025年IT市場トレンド: 日本

日本における継続的なデジタル変革への取り組みは、重要な転換期を迎えています。レガシーインフラや新たに台頭するテクノロジー、法改正が融合し、日本のIT環境を再構築するとともに、長期的な社会経済的価値を解き放つ段階となっています。

- 政府による大規模な投資: 2030年までに数兆円規模の投資が行われ、デジタルトランスフォーメーション、クラウド基盤の近代化、中小企業(SMEs)の生産性向上、チップ製造およびAI導入の促進に取り組んでいます。
- サイバーセキュリティ分野における人材不足: クラウドやAI導入が急速に進む一方で、リスク管理体制の成熟が追いついておらず、約11万人のサイバーセキュリティ人材不足に直面しており、需給ギャップは97.6%に達しています。
- レガシーシステムの老朽化: ITサービス分野のCAGR(年平均成長率)は3.39%と着実な拡大を続けているものの、レガシーITインフラは年間最大で12兆円相当の生産性損失を生むと指摘されています。これを受け、IT業界全体で迅速なモダナイゼーションが求められています。
- AI導入のギャップ: 97%の企業がAIに戦略的価値を期待するものの、多くの企業は専門人材の不足や断片的な計画、セキュリティ、スケーラビリティでの課題により実行に苦戦しています。
- UXローカリゼーションの急増: 文化に即したデジタル体験の需要が急速に高まるなか、日本の消費者に適したAIパーソナライゼーションや優秀なUX人材への投資が加速しています。





日本がデジタル変革を加速させるなか、国内のIT環境は大きな変化を迎えています。クラウド移行やAI主導の実験、そして目下の課題である複雑なレガシーシステムの近代化が主な原動力です。公共・民間セクターの組織は、競争力の最大化に注力すると同時に、インフラ更新、サイバーセキュリティリスク、規制改革、深刻なIT人材不足が複雑に絡み合う課題を乗り越えようとしています。

変革の取り組みは企業インフラの近代化のみならず、国全体として持続的な社会的価値をもたらす技術革新の統合とも密接に関連しています。Society 5.0のような取り組みでは、サイバー空間とフィジカル空間の融合を推し進め、高齢化や技術労働者不足など、体制的課題の解決を目指しています。AIをはじめ、IoT、クラウド、ビッグデータ分析を実用化することで、生産性の向上、多様性の尊重、長期的な耐久力を実現するために最先端テクノロジーを活用することに重点を置き、経済的成果と公共的価値を創出しています。

日本のITセクターに影響を与える主要トレンド

日本のITサービス市場は安定した成長局面に突入し、[2025年末までに市場規模は13兆2300億円に到達する見込みです](#)。CAGR(年平均成長率)が3.39%で推移すると、市場規模は2030年までに15兆300億円に上ると予想されています。市場セグメントの中ではITアウトソーシングが最大の割合を占めており、開発工程の各所における内部キャパシティや技術不足を補うため、外部ベンダーを利用する企業も多く見られます。

日本のIT環境を形づくる7つの主要トレンド

1. 政府投資がデジタル変革を加速:

主要施策、補助金、税制優遇措置、戦略的投資を組み合わせることで、日本政府は大規模なデジタル化の推進において重要な役割を果たしています。

「新しい資本主義」のもと、今後5年間で約60兆円が中小企業支援のために暫定的に割り当てられており、従業員の賃上げおよび生産性向上を、労働集約型の12業種にわたって後押しすることを目的としています。日本の労働人口の約70%を中小企業が雇用している現状を踏まえ、この政策は深刻な人手不足や業務上の課題への対応を目指すものです。

さらに政府は、次世代半導体の革新、量子コンピューティング、AI活用を2030年までに加速するため、10兆円超の投資を表明。

Rapidus、TSMC、Micron Technologyといった旗艦案件を支援し、製造能力の拡充を通じて激化する世界の半導体競争での競争力を高めます。産業技術総合研究所(AIST)のABC1.3.0スーパーコンピュータは2025年1月に本格稼働を開始し、AI研究開発を後押ししています。

2. サイバーセキュリティとデータプライバシーが最優先課題:

クラウドとAIの導入加速に伴い、日本企業はリスク成熟度とサイバー防御力の強化を急いでいます。2025年5月に「能動的サイバー防御法」が可決され、政府機関が脅威に先手で対応できる体制が整いました。新設の「内閣サイバーセキュリティ協議会」を通じ、官民連携も一段と進みます。

一方、日本はサイバーセキュリティ人材が[11万人超不足](#)し、需給ギャップは97.6%に達しています。クラウドセキュリティアーキテクチャ、ゼロトラスト、セキュリティオペレーションセンター(SOC)運用、データプライバシーの専門性が強く求められ、企業はデータ侵害や第三者による攻撃に脆弱になりがちです。とりわけ金融機関は、内部監査やペネトレーションテスト、情報セキュリティおよびデータガバナンスの取り組みへの投資を拡大し、混迷化するデジタル環境でのレジリエンス強化を図っています。

3. レガシーシステムが直面する「2025年の崖」:

開発から20~30年を経たレガシーシステムや顧客向け基幹プラットフォームが、いま老朽化の臨界点に達しつつあります。老朽ITインフラによる日本経済の生産性損失は、年間最大12兆円に及ぶ可能性があります。こうした「2025年の崖」を受け、政府、金融、テクノロジー、小売の各分野で大規模なモダナイゼーションが進展しています。

現在、日本企業のワークロードの34%がパブリッククラウドで稼働し、今後も着実に上昇すると見込まれます。しかしながら、技術的専門性の不足が依然として近代化の取り組みを妨げており、特にレガシーなモノリシックアーキテクチャやオンプレミス環境における技術的負債や構造的なボトルネックの解消が大きな課題となっています。老朽化したシステムの廃止とITインフラの刷新を実現できるかどうかが、デジタル先進企業と後れを取る企業を分ける重要な要素となるでしょう。



4. AI導入－強い意欲、実装は分散：

AIは最優先の戦略テーマですが、実装成熟度には大きな差があります。[組織の97%が主要領域でAIの大きな価値を見込む一方](#)、多くは導入初期で実行上のハードルに直面。大規模言語モデル(LLM)や生成AI、エージェント型ツールを活用する企業がある一方で、社内知見の不足、不十分なプロジェクト計画、専門人材の採用難が障壁となっています。

企業は、業務の効率化や定型作業の自動化を目的として、生成AIの導入を本格化させつつあります。これに伴い、データセキュリティ、倫理的課題、導入ガバナンスへの関心が一層高まっています。こうした動向を受け、多くの企業では責任あるAI活用を支援するための社内ガイドラインの整備が進められています。パイロットプログラムから、特定業務や労働集約型の活動への本格展開へと移行する中で、従業員は積極的にスキルアップに取り組み、インパクトの大きい活用事例への理解を深めようとしています。今後の優先事項が進化する中で、AIを戦略的な推進力として活用し、業務効率の向上、コスト削減、生産性の強化を実現することが、競争優位性を確保する上で不可欠となるでしょう。

5. ローカライズされたユーザー体験の需要拡大：

顧客主導のイノベーションとデジタル変革を背景に、グローバル戦略を精密にローカライズできるUXデザイナー/デジタルマーケターの需要が加速しています。日本の消費者は文化に響くシームレスな体験を求め、企業は人間中心設計とハイパーソナライズされたカスタマージャーニーを重視しています。これは単なる翻訳を超え、日本市場特有の行動ニュアンス、デザイン美学、期待値への深い理解を要します。

こうした期待に応えるべく、企業はAI/機械学習/予測分析を活用し、オーディエンス文脈に即したデータドリブンな体験を提供します。これらはジャーニー全体で動的なパーソナライゼーションを可能にし、深いエンゲージメントと長期ロイヤルティを促進します。結果として、技術実装と文化的インサイトの橋渡しができ、グローバル一貫性を保ちながらローカルと有意義に接続する人材ニーズが高まっています。

日本企業はクラウドとAIの導入を加速していますが、深刻な人材不足を背景に、候補者主導の市場で選ばれるための戦略的リスクリキングと競争力ある報酬設計を進めています。

TEKsystems Japan アカウントマネジャー 加藤 毅太

6. 人材不足と採用におけるトレードオフ：

日本の組織は、AI/機械学習、クラウド、DevOpsエンジニアリング、サイバーセキュリティ、ERP分析を中心に、深刻なIT人材不足に直面し続けています。実際、熟練人材の不足は次世代テクノロジー導入の最大の障壁です。特に不足が目立つクリティカルスキルには、次の領域が含まれます(これらに限定されません)。

人材不足は賃金上昇圧力の一因となり、特にフィリピン/ベトナム/中国/インドからの海外

クラウド	AWS、Azure、GCP、VMware Cloud、ハイブリッドクラウド設計
サイバーセキュリティ	SOC運用、ゼロトラスト、EDR、IST/ISOコンプライアンス
DevOps/サイトリライアビリティ(SRE)	Terraform、Ansible、Jenkins、GitHub Actions、Kubernetes
データ/AIエンジニアリング	Snowflake、BigQuery、Databricks、Tableau、生成AI、自律型AI統合
ERP	SAP S/4HANA (BASIS、ABAP、FI/MM)、Dynamics 365
ネットワーク	Cisco、Palo Alto、Fortinet、SD-WAN

[人材の日本へのリロケーションが進んでいます](#)。日本における外国人就業者は2008年の50万人弱から2024年には230万人へと約4倍に増加しました。獲得・定着の難しさを受け、各社は採用基準を再評価し、限られた人材プールと激しい競争下で技術力と言語運用能力(バイリンガル)のトレードオフに向き合っています。ギャップ解消に向け、実地型トレーニングとターゲットを絞ったリスクリキングを強化し、ハイパフォーマーの定着と既存人材の潜在力最大化を図っています。

「日本におけるIT人材不足が深刻化するなか、多くの企業が一流人材の確保と維持に苦戦しています。内部リソースが限られる従来型セクターの企業は、多大なコストをかけてアウトソーシングに頼らざるを得ない状況下にあり、新たな運用課題が発生するケースが増えています。」

TEKsystems Japan アカウントマネジャー シャ・ショウショウ

7. ハイブリッドワーク—難しいバランス調整：

多くの国・地域でハイブリッドワークが標準化する一方、日本の状況はより繊細です。とりわけ外籍プロフェッショナルや、幼い子ども・高齢の親を持つ従業員は、柔軟性とワークライフバランスを両立できるハイブリッド勤務を強く望んでいます。

一方、多くの日本企業は文化規範、伝統的なマネジメント、インフラ制約の影響から、出社重視の傾向が続きます。オフィス面積の制約などから必要に迫られてハイブリッドを探る例がある一方、不動産投資の正当化を理由に出社要件を維持する企業もあります。もっとも、柔軟な働き方を後押しする政府施策と法改正の影響で、方針は今後変化していく見込みです。代表例として「育児・介護休業法」や「次世代育成支援対策推進法」の改正が挙げられ、少子高齢化への対応とジェンダー平等の推進を目的としています。

柔軟性に加え、候補者は有意義なエンゲージメント、キャリア成長機会、働き方の自律性を求めています。一般的な好みは、週2~3日の出社にフレックスタイムを組み合わせ、家庭責任とウェルビーイングに配慮するハイブリッドモデルです。こうした期待と組織に根付く慣行の両立は、変化する職場環境を乗り切るうえでの重要な課題です。

変革を飛躍的に加速

日本のITセクターは重要な転換点にあり、次世代イノベーションに対応するためレガシーインフラの刷新が求められています。

こうした市場の変化に対応する中で、TEKsystemsは、高品質かつコスト効率に優れ、価値重視の戦略的パートナーとして際立った存在となっています。当社は、深い業界知識、柔軟なエンゲージメントモデル、そして40年にわたる実績を活かし、企業が複雑なビジネス課題に取り組むための支援を提供しています。

当社の総合的なカスタムソリューションは、AI導入、クラウド移行、サイバーセキュリティ強化、制度改革などを包括的に支援します。レジリエントでインクルーシブ、かつスケーラブルなデジタルエコシステムを構築し、カスタマージャーニーを進化させ、テクノロジーのROIを最大化します。

寄稿者

TEKsystems Japan アカウントマネジャー シャ・ショウショウ

TEKsystems Japan アカウントマネジャー 加藤 舜太

TEKsystems Japan アカウントマネジャー チャンドニ・ダワン

パートナーになる

戦略ビジョンの実現をお考えですか。TEKsystemsは、デジタル戦略の潜在力を最大化し、変革を加速し、将来に強い組織づくりを支援する信頼できるパートナーです。

ビジネス変革を加速

TEKsystemsについて

私たちは企業の変革を支えるパートナーです。企業の新たな成長機会を最大限に活用するためのアイデアやソリューションを実現し、成長を後押しします。現在、北米、欧州、アジア太平洋地域で6,000社以上のクライアントと協働する確固たるチームです。人材ソリューションとサービスの分野で業界をリードし、変革を目指すリーダーと共に変革を推進します。これが真のパートナーシップの力です。TEKsystemsはAllegis Groupの企業です。

詳細はTEKsystems.comをご覧ください。